

排水設備指定工事店指定申請書

年 月 日 ①

豊橋市水道事業及び下水道事業管理者 様
豊川市長 様
蒲郡市長 様
新城市長 様
田原市上下水道事業 田原市長 様
設楽町長 様
東栄町長 様

} ②

排水設備指定工事店の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

申 請 者	ふりがな 氏名又は名称	③
	ふりがな 代表者氏名	③
	〒	③
	事業所所在地	TEL } ④ FAX } 電子メール } ⑤

[添付書類]

- 1 個人の場合は、住民票の写し又は住民票記載事項証明書
- 2 法人の場合は、登記事項証明書及び定款の写し
- 3 誓約書（様式第 1 の 2）
- 4 事業所の付近見取図（様式第 1 の 3）及び写真
- 5 専属する排水設備工事責任技術者名簿（様式第 1 の 4）及び専属を確認できるものとして、以下のうちいずれか一つ
 - (1)健康保険組合又は全国健康保険協会が発行する健康保険被保険者証（国民健康保険証を除く。）の写し
 - (2)雇用保険被保険者資格取得等確認通知書及び保険料領収書の写し
 - (3)従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し
- 6 排水設備工事責任技術者証の写し
- 7 機械器具調書（様式第 1 の 5）
- 8 事業所の所在地が住民票又は登記事項証明書と異なる場合は、賃貸借契約書の写し又は登記事項証明書

- ① 提出する日にちをご記入ください。
- ② 登録を希望する自治体に○をご記入ください。
- ③ 以下の区分に応じてご記入ください。
 - ・法人さま
登録簿謄本に記載の商号、住所（愛知県内であること）及び代表者氏名
 - ・個人事業主さま
屋号（ない場合は本人の氏名）、事業所の住所、代表者氏名
- ④ ご連絡のつく電話番号・FAX番号をご記入ください。
- ⑤ あればご記入ください。

年 月 日 ①

豊橋市水道事業及び下水道事業管理者 様
豊川市長 様
蒲郡市長 様
新城市長 様
田原市上下水道事業 田原市長 様
設楽町長 様
東栄町長 様



②

申請者
氏名又は名称
事業所所在地

代表者氏名



③

誓 約 書

排水設備指定工事店指定申請者及びその役員は、下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

- ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- イ 指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
- ウ 責任技術者の登録を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
- エ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- オ 精神の機能の障害により排水設備工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- カ 法人であって、その役員のうちにアからオまでのいずれかに該当する者があるもの

- ① 提出する日にちをご記入ください。
- ② 登録を希望する自治体に○をご記入ください。
- ③ 以下の区分に応じてご記入ください。
 - ・法人さま
登録簿謄本に記載の商号、住所（愛知県内であること）及び代表者氏名
 - ・個人事業主さま
屋号（ない場合は本人の氏名）、事業所の住所、代表者氏名

申請者 ①
(氏名又は名称) _____

事業所の付近見取図

②

- ① 以下の区分に応じてご記入ください。
- ・ 法人さま
 登記簿謄本に記載の商号
 - ・ 個人事業主さま
 屋号（ない場合は本人の氏名）
- ② 事業所の所在地がわかる地図をご記入ください。主な目標（施設名、交差点名、道路名等）を入れていただきますようお願いします。

(注)

- 1 事業所の写真は、外部及び内部の状態がわかるもの数枚を添付すること。
- 2 付近見取図は、主な目標を入れてわかりやすく記入すること。

専属する排水設備工事責任技術者名簿

申請者 ①

(氏名又は名称) _____

年 月 日現在 ②

ふりがな 氏名	住 所	登 録 番 号	摘 要
③	〒 ③	第 ③ 号	④
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	

(注) 登録番号は、愛知県被登録資格証の番号とする。

新たに専属する責任技術者のみ以下の添付書類を提出すること。

- 1 排水設備工事責任技術者証の写し
- 2 専属を確認できるものとして、以下のうちいずれか一つ
 - ① 健康保険組合又は全国健康保険協会が発行する健康保険被保険者証（国民健康保険証を除く。）の写し
 - ② 雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し
 - ③ 従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し

① 以下の区分に応じてご記入ください。

- ・法人さま
登録簿謄本に記載の商号
- ・個人事業主さま
屋号（ない場合は本人の氏名）

② 提出する日にちをご記入ください。

③ 責任技術者全員の氏名・住所・登録番号をご記入ください。

注) 登録番号は愛知県被登録資格証（愛知県排水設備工事責任技術者証）の番号とする。

④ 新たに専属する責任技術者のみ、追加 とご記入ください。

機 械 器 具 調 書

申請者

(氏名又は名称) _____

年 月 日現在

①

②

種 別	名 称	形 式 ・ 性 能	数 量	備 考
③	③	③	③	③

(注) 種別の欄には、「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「管の接合用の機械器具」、「測量用の機械器具」、「土工用の機械器具」の別を記入すること。

① 以下の区分に応じてご記入ください。

- ・ 法人さま
 登記簿謄本に記載の商号
- ・ 個人事業主さま
 屋号（ない場合は本人の氏名）

② 提出する日にちをご記入ください。

③ 以下の区分に応じてご記入ください。

- ・ 管の切断用の機械器具
 パイプカッター等の管の切断用の機械器具
- ・ 管の加工用の機械器具
 やすり、パイプねじ切り器等の管の加工用の機械器具
- ・ 管の接合用の機械器具
 ガストーチ、パイプレンチ等の管の接合用の機械器具
- ・ 測量用の機械器具
 レベル、巻き尺等の測量用の機械器具
- ・ 土工用の機械器具
 つるはし、ランマー等の掘削用の機械器具

様式第3

排水設備指定工事店証再交付申請書

年 月 日 ①

豊橋市水道事業及び下水道事業管理者 様
豊川市長 様
蒲郡市長 様
新城市長 様
田原市上下水道事業 田原市長 様
設楽町長 様
東栄町長 様

②

③

排水設備指定工事店証を 毀損紛失 しましたので、再交付を申請します。

申 請 者	指定工事店名	④
	代表者氏名	④
	【毀損又は紛失の理由】	⑤

[添付書類]

排水設備指定工事店証 (毀損した場合)

- ① 提出する日にちをご記入ください。
- ② 再交付を希望する自治体に○をご記入ください。
- ③ いずれかに○をご記入ください。
- ④ 以下の区分に応じてご記入ください。
 - ・法人さま
登記簿謄本に記載の商号、代表者氏名
 - ・個人事業主さま
屋号 (ない場合は本人の氏名)、代表者氏名
- ⑤ 再交付を申請する理由をご記入ください。
 - 例) 毀損の場合 : ○○の際に毀損しました
 - 紛失した場合 : ○○の際に紛失しました

様式第4

② 年 月 日 ①

排水設備指定工事店 廃止 休止 再開 届

豊橋市水道事業及び下水道事業管理者 様
豊川市長 様
蒲郡市長 様
新城市長 様
田原市上下水道事業 田原市長 様
設楽町長 様
東栄町長 様

③

②

排水設備指定工事店 廃止 休止 再開 の届出をします。

届 出 者	指 定 工 事 店 名	④
	代 表 者 氏 名	④
	事 業 所 所 在 地	④
	廃止・休止・再開 の年月日	⑤
	廃止・休止・再開 の理由	⑥

[添付書類]

- 1 排水設備指定工事店証（廃止又は休止の場合）
- 2 専属する排水設備工事責任技術者名簿（再開の場合）
- 3 専属する排水設備工事責任技術者証の写し（再開の場合）

① 提出する日にちをご記入ください。

② いずれかに○をご記入ください。

③ 廃止・休止・再開を希望する自治体に○をご記入ください。

④ 以下の区分に応じてご記入ください。

・法人さま

登記簿謄本に記載の商号、住所（愛知県内であること）及び代表者氏名

・個人事業主さま

屋号（ない場合は本人の氏名）、事業所の住所、代表者氏名

⑤ 指定を廃止・休止・再開する日にちをご記入ください。

⑥ 理由をご記入ください。

例)

・廃止の場合：廃業したため

責任技術者が不在となったため

・休止の場合：長期入院のため

・再開の場合：病気が完治したため

注)

廃止・休止の場合には、指定証をご返納してください。紛失等により返納ができない場合には、理由欄に返納できない理由も明記してください。

様式第5

排水設備指定工事店変更届

年 月 日 ①

豊橋市水道事業及び下水道事業管理者 様
豊川市長 様
蒲郡市長 様
新城市長 様
田原市上下水道事業 田原市長 様
設楽町長 様
東栄町長 様

②

届出者 指定工事店名
代表者氏名

③

次のとおり変更の届出をします。

変更事項	新	旧
ふりがな 指定工事店名	④	④
添付書類 登記事項証明書（法人の場合）、排水設備指定工事店証、専属する排水設備工事責任技術者名簿（様式第1の4）		
ふりがな 代表者氏名	⑤	⑤
添付書類 住民票の写し又は住民票記載事項証明書（個人の場合）、登記事項証明書（法人の場合）、排水設備指定工事店証、誓約書（様式第1の2）		
事業所所在地	⑥	⑥
添付書類 事業所の付近見取図（様式第1の3）及び写真、住民票の写し又は住民票記載事項証明書（個人の場合）、登記事項証明書（法人の場合）、排水設備指定工事店証、賃貸借契約書の写し又は登記事項証明書（事業所の所在地が住民票又は登記事項証明書と異なる場合）		
TEL FAX 電子メール	⑦	⑦
専属する排水設備工事責任技術者	⑧	⑧
添付書類 1 専属する排水設備工事責任技術者名簿（様式第1の4） 2 排水設備工事責任技術者証の写し（新たに専属する技術者分のみ） 3 専属を確認できるものとして、以下のうちいずれか一つ（新たに専属する技術者分のみ） （1）健康保険組合又は全国健康保険協会が発行する健康保険被保険者証（国民健康保険証を除く。）の写し （2）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書及び保険料領収書の写し （3）従業員全員の貸金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し		

① 提出する日にちをご記入ください。

② 変更を希望する自治体に○をご記入ください。

③ 以下の区分に応じてご記入ください。

・法人さま

登記簿謄本に記載の商号、代表者氏名

・個人事業主さま

屋号（ない場合は本人の氏名）、代表者氏名

④ 指定工事店名の変更があればご記入ください。

例) 名称変更 : ○○水道 ← △△水道

個人・法人の変更 : ○○水道 ⇄ ○○水道株式会社

⑤ 代表者氏名の変更があればご記入ください。

⑥ 事業所の移転があればご記入ください。

例) 豊橋市○○町123 ← 豊橋市△△町456

⑦ 電話番号・FAX番号・電子メールアドレスの変更あればご記入ください。

⑧ 責任技術者の異動があればご記入ください。

例) 選任 : ○○ ○○ ← 記入不要

解任 : 記入不要 ← ○○ ○○